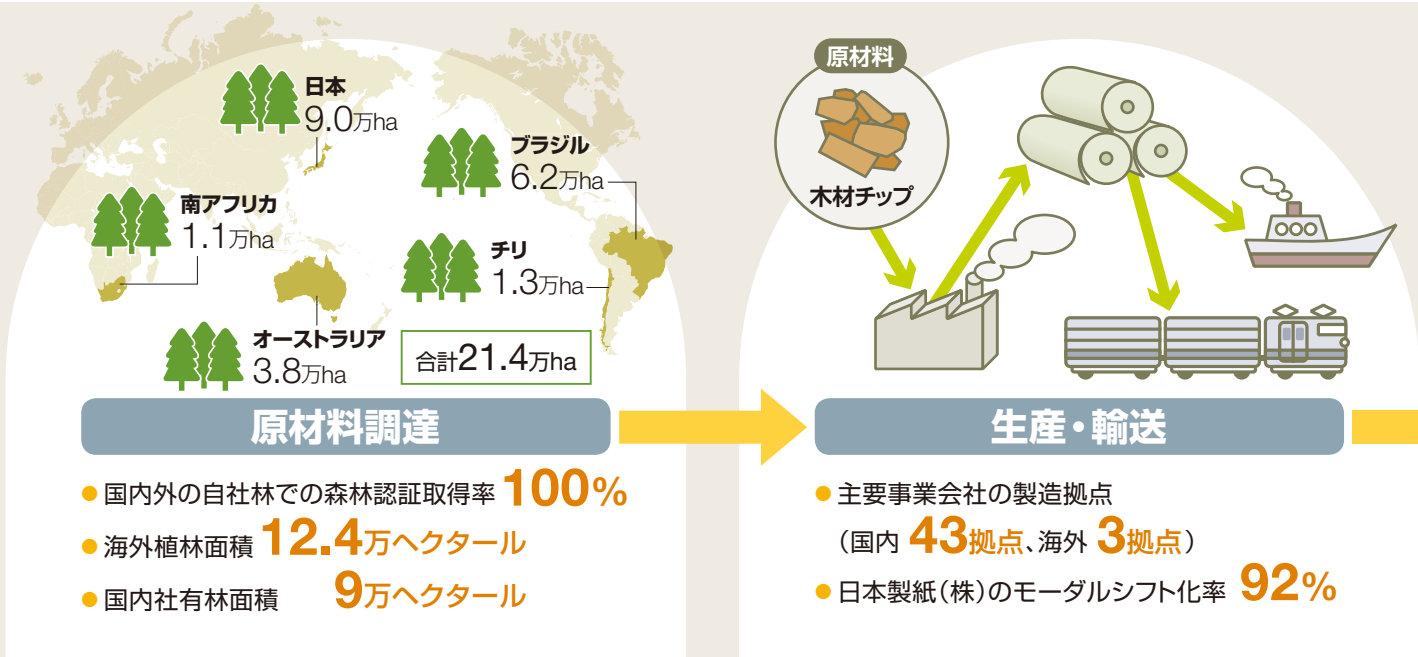


# バリューチェーンにおける社会的課題への取り組み



## 社会的課題に対する日本製紙グループの取り組みの概要

社会的課題	ISO26000の中核主題	CSR報告書2013における掲載ページ	原材料調達
経営に関わる責任	組織統治、公正な事業慣行	● ハイライト版 P16-17 ● 詳細版 P17-28	←
環境、原材料調達・森林経営に関わる責任	環境	● ハイライト版 P18-27 ● 詳細版 P29-64	● 持続可能な森林資源調達 (認証材の調達推進、合法性の確認、海外植林の推進、自社林における森林認証取得、国産材の活用など) ● 国内社有林の保護育成 (生物多様性の保全など森林が持つ多面的機能の維持)
お客さまに関わる責任	消費者課題	● ハイライト版 P28-29 ● 詳細版 P65-84	←←
人権と雇用・労働に関わる責任	人権、労働慣行	● ハイライト版 P30-31 ● 詳細版 P85-94	● サプライヤーの人権対応状況の確認 (年1回のサプライヤー調査の実施) ● 自社の森林経営での人権尊重 (先住民への配慮、強制労働・児童労働の禁止など)
地域・社会への責任	コミュニティ参画およびコミュニティの発展	● ハイライト版 P32-33 ● 詳細版 P95-101	● 海外植林地における地域との共存共栄 (雇用創出、教育支援、地域環境への貢献、文化の保全、安全防災の推進など) ● 国内社有林を活かした地域・社会への貢献 (社有林を活用した環境教育など)

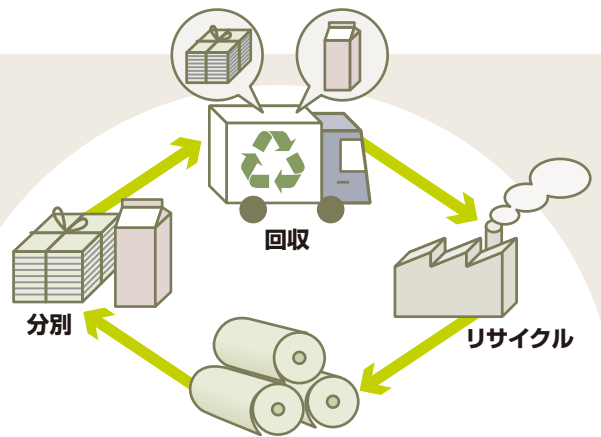


### 販売・使用

● 主要製品国内生産シェア\*

新聞巻取紙 **35.4%** 衛生用紙 **11.8%**  
印刷・情報用紙 **29.0%** 板紙 **15.3%**

\* 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報平成24年版」より



### 分別・回収・リサイクル・廃棄

● 古紙利用率(国内)

洋紙 **41.3%**  
板紙 **89.4%**

### バリューチェーンにおける取り組み

生産	輸送	販売・使用	分別・回収・リサイクル・廃棄
コーポレート・ガバナンス、CSRマネジメント、コンプライアンスの徹底、適切な情報開示、ステークホルダーとの対話など			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動問題への対応</li> <li>● 環境負荷低減 (水質・大気・廃棄物・騒音・振動・臭気など)</li> <li>● 化学物質の適正な管理</li> <li>● 環境配慮型製品の開発・生産*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 積載効率の向上 (モーダルシフトの推進)</li> <li>● 輸送距離の短縮 (直接納入の推進、物流倉庫の再編成)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境配慮型製品の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 古紙の利用促進 (古紙処理能力の強化、未利用古紙の利用拡大、古紙パルプの品質向上)</li> <li>● 古紙回収の推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品の安定供給</li> <li>● 品質・安全性の確保</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 使用による安全確保</li> <li>● お客さま満足の追求</li> <li>● 製品に関する適切な情報開示</li> <li>● お客さま相談、苦情、ご意見対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまとともに進める回収推進 (リサイクル推進団体支援、古紙回収施設設置など)</li> </ul>
気候変動問題への対応			
適切な情報開示、コミュニケーションの推進、環境教育活動			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本的人権の尊重</li> <li>● 人権を尊重した雇用</li> <li>● 人材の多様性確保</li> <li>● 人材育成</li> <li>● 労働安全衛生の確保、防災対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸送時の安全確保 (交通安全の推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまの個人情報管理</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産拠点周辺との共存共栄 (雇用創出、教育支援、地域環境への貢献、文化の保全、安全防災の推進など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸送にともなう影響の低減 (交通安全の推進、低公害車の導入、騒音対策の推進)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域とともに進める回収推進</li> </ul>
適切な情報開示、コミュニケーションの推進			

\* 特集P8-13に一部掲載

# 経営に関わる責任

ステークホルダーの皆さまと対話を重ねながら  
持続可能な社会の構築に取り組んでいきます



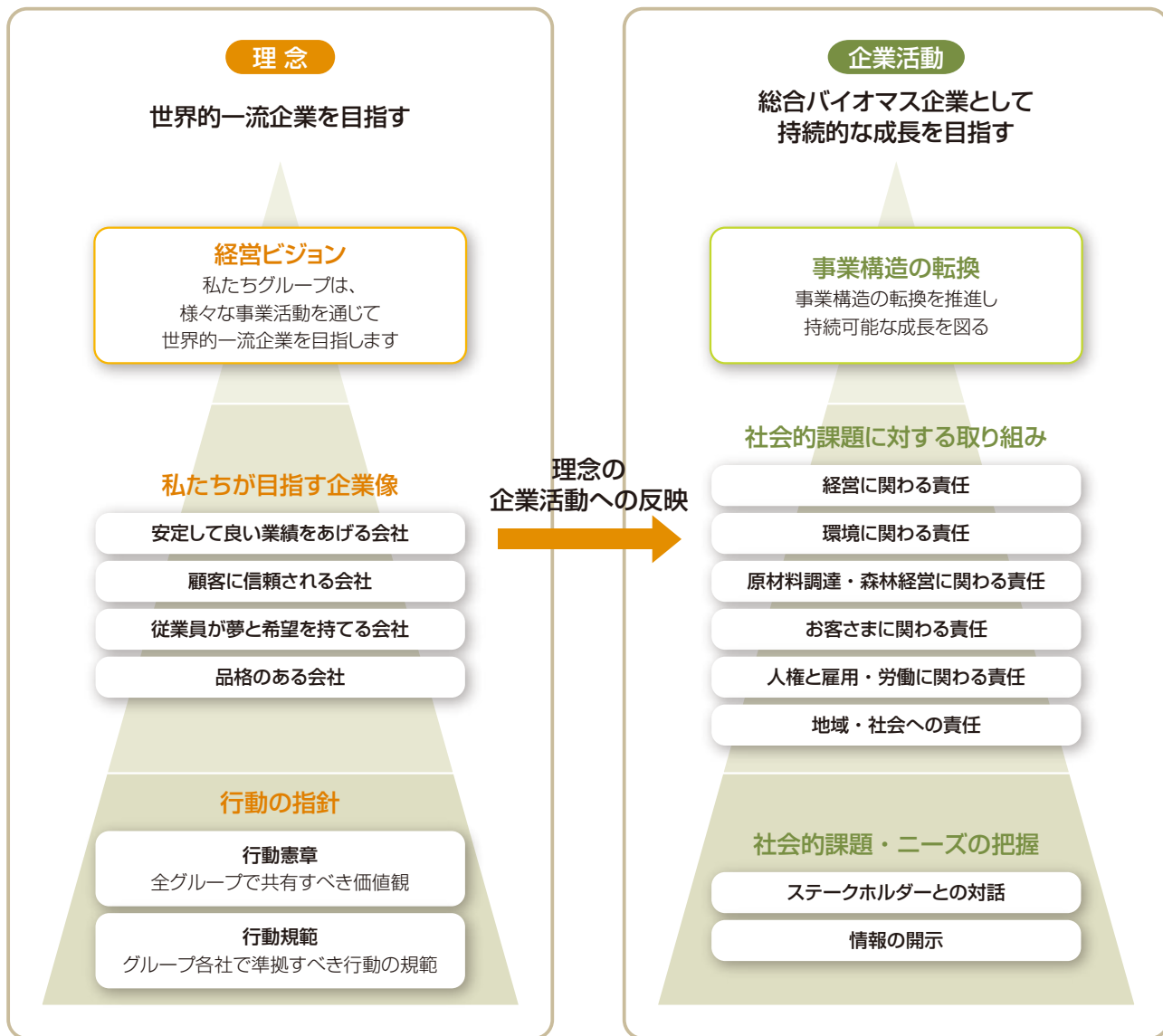
## 経営ビジョンとCSRマネジメント

### 基本的な考え方

日本製紙グループは、世界的一流企業を目指すという経営ビジョンのもと「安定して良い業績をあげる会社」「顧客に信頼される会社」「従業員が夢と希望を持てる会社」「品格のある会社」という目指すべき企業像を掲げています。コンプライアンスの徹底を図りながら、経営ビジョンの達成に向

かって努力し続けることにより、ステークホルダーの皆さまからの期待に応え、多様な側面から企業の社会的責任(CSR)を遂行していきます。

今後もステークホルダーの皆さまに適切に情報を開示し、対話を続けながら、より広い視野を持って持続可能な社会の構築に貢献していくよう努めていきます。

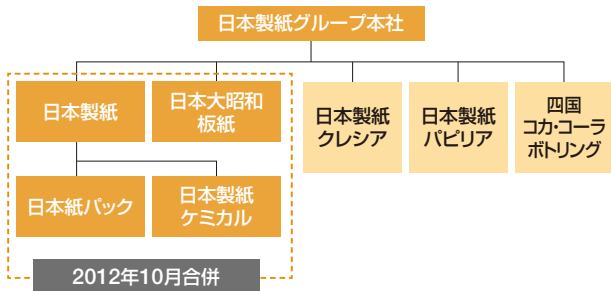


行動憲章・行動規範  
<http://www.nipponpapergroup.com/csr/policies.html>

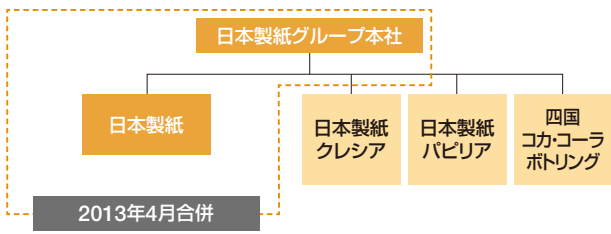
## 組織再編による主力事業会社の集約

グループ会社の一体感を高めつつ、重点分野に経営資源を配分し、新たな成長性の創出につなげていくために、下記のように組織を再編成しました。

### 2012年9月30日までの体制



### 2012年10月1日からの体制



### 2013年4月1日からの新体制



## ガバナンス体制

日本製紙グループは、2013年4月1日付の組織再編成により、純粋持株会社制から事業持株会社制へ移行しました。これまで純粋持株会社として構築してきた、グループ成長戦略の推進、傘下事業のモニタリング（監査・監督）、コンプライアンス推進による、グループ経営の司令塔としての各機能を維持・継続していくと同時に、事業持株会社として業務執行と経営の監督の分離を確保するため、執行役員制度を導入したほか、2013年6月より社外取締役1名を選任し経営監視機能のさらなる向上と明確化を図っています。

## 国連グローバル・コンパクトへの加盟

国連グローバル・コンパクトは、1999年に国連のアナン事務総長（当時）が提唱したイニシアチブで、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野にわたる10の原則を掲げています。参加した企業は、この10原則の実践に取り組むことで、社会の持続可能な成長を目指します。日本製紙（株）は、2004年11月に国連グローバル・コンパクトの10原則を支持することを表明し、この取り組みに参加しています。



WEB グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク  
<http://www.ungcnj.org/>

## CSR活動のマネジメント体制

日本製紙グループでは、グループ全体のCSR活動を統括する組織として、日本製紙（株）内にCSR本部を設置しています。CSR本部にはCSR部と広報室を置き、CSR部が、環境・原材料調達・製品安全・労働安全衛生などさまざまな業務の主管部門と連携を取りながらグループ全体のCSR活動を推進しています。コンプライアンスについては、CSR部内のコンプライアンス室が「グループコンプライアンス連絡会」などを通してグループ全体の取り組みを推進しています。

また、行動憲章・行動規範によって従業員の行動の拠り所とステークホルダーへの姿勢を明確にし、CSR活動を推進するにあたっての指針としています。

### CSR推進体制



## コンプライアンスの徹底

日本製紙グループは、2004年に制定したグループ行動憲章の中で「国内・海外を問わず、法令およびその精神を遵守するとともに、高い倫理観と社会的良識をもって行動する」ことを宣言しています。これに基づき、グループ内におけるコンプライアンス体制の充実と、継続的な研修などによるコンプライアンス意識の徹底と向上に努めています。

また、職場における、法令・社会規範・企業倫理上、問題になりそうな行為については、日本製紙グループヘルプライン（グループ内部通報制度）によってグループ従業員が日常の指示系統を離れて直接通報・相談できます。

# 環境に関わる責任

環境憲章のもとグループ全体で環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した企業活動を実践しています

## 方針とマネジメント

### 基本的な考え方

日本製紙グループは、再生可能な資源である「木」を有効活用した多彩な製品を社会に供給しています。製品の製造工程では多くのエネルギーや水を使用しており、事業活動にともなう環境負荷の低減は重要な社会的責任のひとつです。

日本製紙グループではバリューチェーンの各段階で設備・プロセスの効率化などを図り、地球温暖化防止、資源循環、環境汚染防止などの環境問題に対して実効性の高い取り組みを推進しています。

### 環境憲章と環境行動計画

日本製紙グループは、持続可能な循環型社会の構築に貢献するために「環境憲章」の理念と基本方針6項目を掲げ、具体的な行動と中期的な目標を示した日本製紙グループ・環境行動計画「グリーンアクションプラン」を定めています。同プランに基づき、グループ各社は、それぞれの事業内容に適した目標や行動を定めて取り組みを進めています。

2011年からは、2015年度を達成期限とした「グリーンアクションプラン2015」を推進しています。

#### 日本製紙グループ環境憲章 (2001年3月30日制定 2007年3月30日改定)

##### 理念

私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。

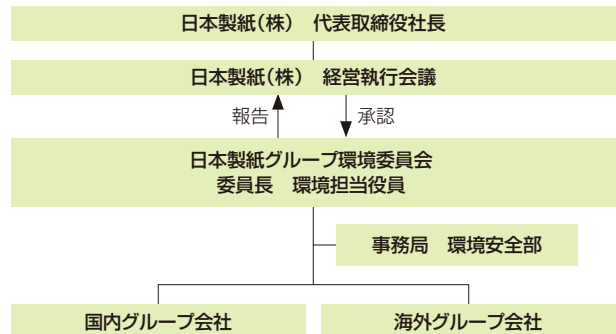
##### 基本方針

1. 地球温暖化対策を推進します
2. 森林資源の保護育成を推進します
3. 資源の循環利用を推進します
4. 環境法令の順守はもとより、さらなる環境負荷の低減に努めます
5. 環境に配慮した技術・製品の開発を目指します
6. 積極的な環境コミュニケーションを図ります

### 環境経営の推進体制

日本製紙グループの環境戦略に関する審議決定機関は、経営執行会議であり、グループ全体の環境経営を統括しています。環境担当役員を委員長とする日本製紙グループ環境委員会は、環境経営の原則となる環境憲章の理念と基本方針を実践するために、環境行動計画の立案や進捗状況を監視し、経営執行会議に報告します。これを受けて、経営執行会議では、新たな施策を審議・決定することで、グループ全体の環境活動を統括し、継続的な改善を図っています。

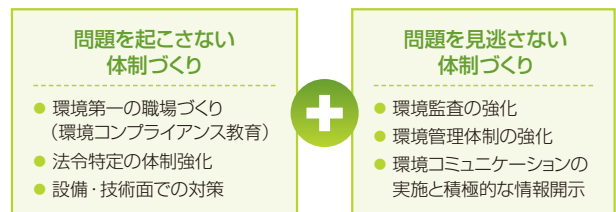
#### 日本製紙グループの環境経営の推進体制(2013年4月現在)



### 環境コンプライアンスの強化

日本製紙グループでは、企業活動が環境に与える影響を管理し低減するために、「問題を起こさない体制づくり」と「問題を見逃さない体制づくり」によって予防的な観点から環境コンプライアンスを強化しています。

#### 環境コンプライアンスの強化に向けて

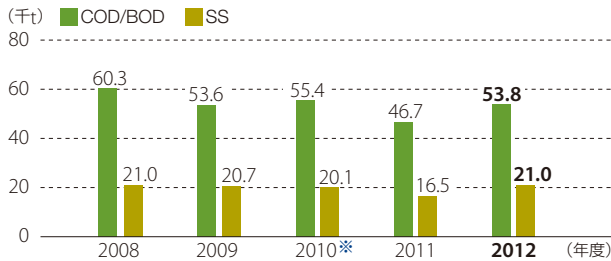


# 汚染の防止

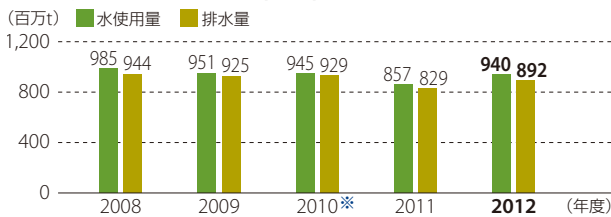
## 水質汚濁の防止

製紙業では、パルプ懸濁液を薄くシート状にし、それを乾燥させることで紙をつくります。そのため、製造工程からの排水には、紙にできなかった微細なパルプ繊維や填料、木材からの抽出成分が含まれています。日本製紙グループの各工場では、その汚れの程度をCOD/BOD、SS量などで測定しながら排水を処理し、汚濁物質を法律上の基準値以下にするとともに、さらなる低減に取り組んでいます。

### COD/BOD、SS量の推移(国内)



### 水使用量/排水量の推移(国内)



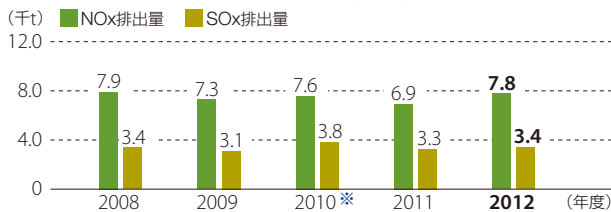
※東日本大震災の影響で集計できなかった日本製紙(株)石巻工場と岩沼工場の2009年度のデータを追加して経年比較ができるように補正しています

## 大気汚染物質の排出抑制

製紙工場では、ボイラーとタービンで自家発電をしています。ボイラーの燃焼ガスの中には窒素酸化物(NOx)、硫酸酸化物(SOx)、ばいじんが含まれています。

日本製紙グループでは脱硫装置、脱硝装置、集塵機などを導入することで、これらの大気汚染物質を法律上の基準値を大幅に下回る値まで除去しています。

### NOx排出量・SOx排出量の推移(国内)

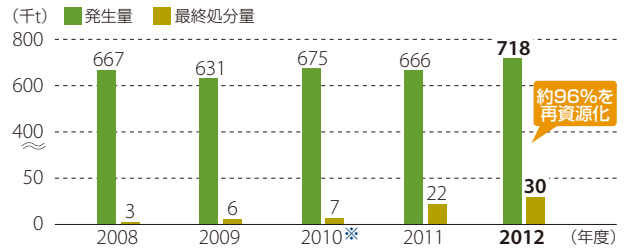


※東日本大震災の影響で集計できなかった日本製紙(株)石巻工場と岩沼工場の2009年度のデータを追加して経年比較ができるように補正しています

## 廃棄物の削減

2012年度の国内における廃棄物発生量と最終処分量は、東日本大震災で発生した瓦礫処理の影響を受け、それぞれ71.8万トンと3万トンになりました。日本製紙グループでは、廃棄物の発生抑制とともに有効利用を進め、廃棄物発生量のうちの約96%を再資源化しています。

### 廃棄物の発生・最終処分量の推移(国内)



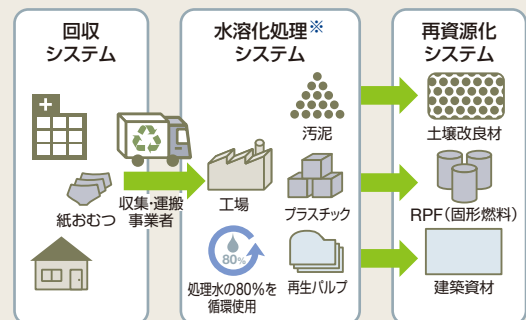
※東日本大震災の影響で集計できなかった日本製紙(株)石巻工場と岩沼工場の2009年度のデータを追加して経年比較ができるように補正しています

### 紙おむつのリサイクル技術の開発

日本では、高齢者人口の増加にともなって大人用紙おむつの生産量が増え続けています。同時に、一般ごみに占める使用済み紙おむつの割合も増加傾向にあり、ごみを回収・処分する自治体への負担が懸念されています。

この対策として、日本製紙(株)は古紙処理技術などを活かし、使用済み紙おむつのリサイクル技術を研究。2013年度からは、福岡県と福岡都市圏17自治体が発足させた「福岡都市圏紙おむつリサイクルシステム検討委員会」に参画し、トータルケア・システム(株)と協働で、新たなリサイクルシステムの構築に向けた技術協力を行っています。

### 紙おむつのリサイクルシステム



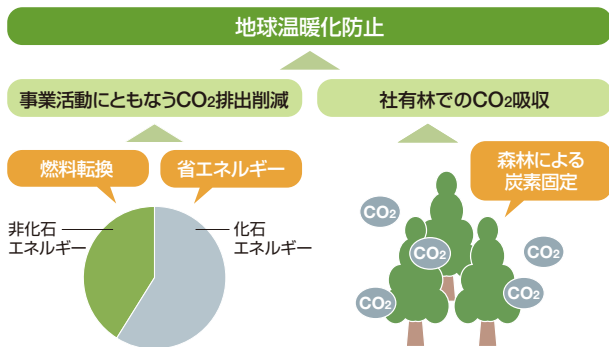
※水と薬品によって紙おむつをパルプ、不織布、高分子吸収材に分けるマテリアルリサイクルのシステム

## 気候変動問題への対応

### 取り組みの概要

日本製紙グループは、①バイオマスボイラーの導入に代表される燃料転換、②製造・物流工程の省エネルギーの推進、③社有林の適切な管理によるCO<sub>2</sub>吸収の3つを柱とし、地球温暖化防止に取り組んでいます。

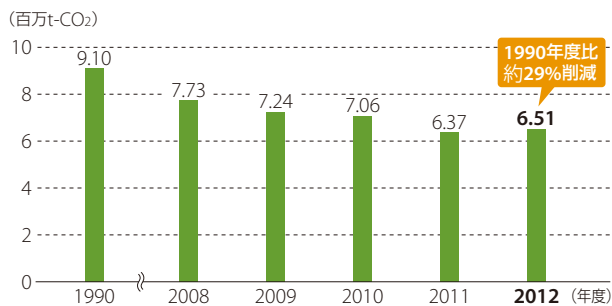
#### 地球温暖化防止の取り組み



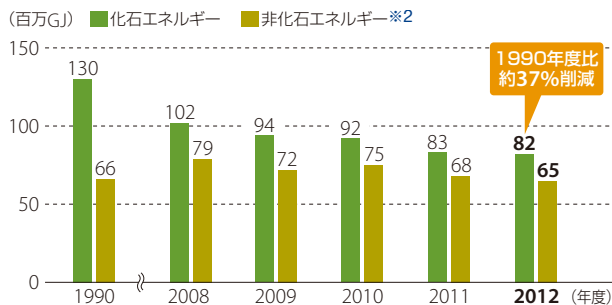
### グリーンアクションプラン2015の達成状況

日本製紙グループは、日本製紙グループ環境行動計画「グリーンアクションプラン2015」において「化石エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量を1990年度比で25%削減する」「化石エネルギー使用量を1990年度比で30%削減する」という2つの目

■ グラフ1 化石エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の推移<sup>※1</sup>



■ グラフ2 エネルギー投入量の推移<sup>※1</sup>



※1 連結子会社と非連結子会社の省エネルギー対策対象企業  
 ※2 非化石エネルギーには、バイオマスおよび廃棄物エネルギーを含む

標(→P40)を掲げて、地球温暖化防止に取り組んでいます。

2012年度は、1990年度比で、化石エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量で約29%、化石エネルギー使用量で約37%の削減となりました(グラフ1、2)。

### 燃料転換による化石燃料の使用量削減

日本製紙グループでは、地球温暖化防止の取り組みのひとつとして化石燃料使用量の削減を進めています。2004年度から建築廃材をはじめとするバイオマス燃料や廃タイヤ、RPF<sup>\*</sup>などの廃棄物由来の燃料を燃焼できるボイラーや高効率ボイラーの導入を進め、2009年度までに日本国内で10基を稼働しました。その結果、日本製紙グループの国内の全エネルギー使用量における化石エネルギーの使用比率は、1990年度の66%から、2012年度は56%まで減少しました。

\* RPF: Refuse Paper & Plastic Fuel。古紙として利用できない紙ゴミと廃プラスチックでつくった燃料

### エネルギー使用量の見える化

日本製紙グループでは、省エネ設備の導入にとどまらず、日々の操業管理でも積極的に省エネルギー活動に努めています。

2012年度は日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)において「エネルギー使用量の見える化」に取り組みました。木材チップからパルプを取り出す工程、紙を抄いたり加工する工程で使用しているエネルギー量を、操業管理室や設備に大型モニターで表示することで、製造工程上や操業上のロスを発見し、日々の操業管理でのCO<sub>2</sub>の排出削減に役立てています。

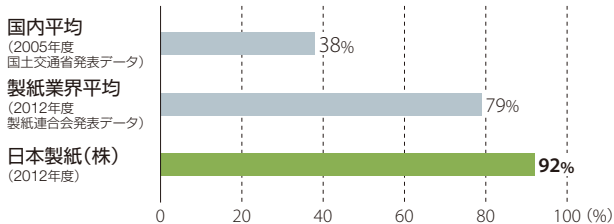


日本製紙クレシア(株)京都工場

## 物流における省エネルギー

日本製紙グループは、積載効率の高いモーダルシフト輸送\*を推進しています。日本製紙(株)のモーダルシフト化率は、2012年度も国内および製紙業界平均を大きく超え、92%となりました。

### モーダルシフト化率の比較



\* 鉄道や内航船舶などで一度に大量の荷物を積載して長距離輸送することで、環境負荷を少なくする輸送方法

## 東日本大震災からの物流体制の復興

東日本大震災によって、日本製紙(株)石巻工場は生産設備と同様に物流体制にも多大な被害を受けました。

震災発生以前、石巻工場はJRコンテナでの出荷・物流体制を構築することでモーダルシフト輸送を牽引し、日本製紙(株)の物流における環境負荷低減の取り組みをリードしてきました。しかし震災によって、線路やコンテナ、工場内の製品倉庫などが被災したため、復興に向けて安定した物流体制の再構築が急務となっていました。

2012年10月には、日本貨物鉄道(株)によって石巻港駅から石巻駅までの線路復旧工事が行われ、鉄道輸送が復活しました。これに合わせ、石巻工場でも構内側線復旧に向けて路盤整備やレール敷設、機関車の整備を行い、2013年2月に石巻工場からコンテナ列車を直接運行。安定的な輸送力を取り戻し、環境負荷の低減につながる鉄道輸送を再開しました。



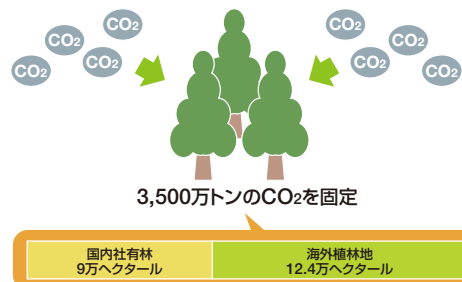
日本製紙(株)石巻工場を出発するコンテナ列車

## 森林によるCO<sub>2</sub>の吸収・固定

木は大気中のCO<sub>2</sub>を吸収・固定して生長することから、森は炭素の貯蔵庫とも呼ばれています。

日本製紙グループは、日本国内の30道府県で9万ヘクタール、海外4カ国で12.4万ヘクタール、合わせて21.4万ヘクタールの森林を管理しています。それら自社林を適切に育成・管理し約3,500万トン\*のCO<sub>2</sub>を継続的に固定することで、地球温暖化防止に貢献しています。

### 国内外の自社林でのCO<sub>2</sub>の吸収・固定



\* 日本学術会議「森林の有する多面的機能評価(2001/11)」に基づいて算出

## 森林吸収クレジット(J-VER)の取得

2013年6月、環境省のオフセット・クレジット(J-VER)制度\*の「間伐促進型プロジェクト」を実施した日本製紙(株)の北山社有林(静岡県)と日本製紙木材(株)の須田貝社有林(群馬県)で、CO<sub>2</sub>吸収量の増加が認められ、クレジットの発行を受けました。

富士山麓に位置する静岡県北山社有林は、日本初の森林認証制度「緑の循環認証会議(SGEC)」取得第1号です。また、利根川の水源域に位置する須田貝社有林は、首都圏の水源涵養機能を担っています。日本製紙グループは、今後も適切な森林整備によって地球温暖化防止に貢献していきます。

オフセット・クレジット(J-VER)制度  
国内における温室効果ガス削減・吸収量のこと。J-VERをカーボン・オフセットに使うことは、日本の排出削減・吸収プロジェクトを支援することにつながります



現地におけるモニタリング調査



間伐によって光が差し込むようになった森林

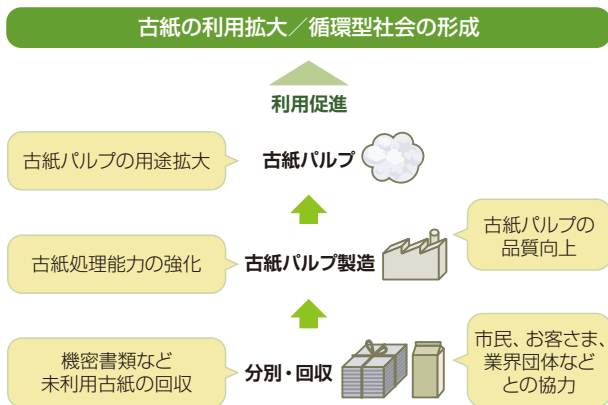


## 古紙リサイクルの推進

### 取り組みの概要

日本製紙グループでは、お客さまや市民の皆さまの協力のもと古紙回収量の拡大に努めています。また、古紙処理能力を強化するとともに、古紙パルプの品質向上による古紙の用途拡大にも取り組んでいます。

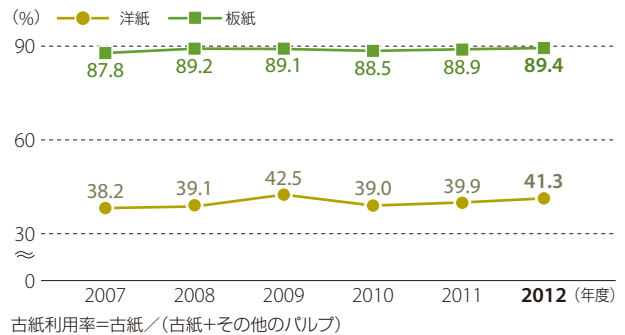
### 古紙リサイクル推進の取り組み



### グリーンアクションプラン2015の達成状況

日本製紙グループでは「洋紙の古紙利用率を40%以上、板紙の古紙利用率を88%以上とする」という目標を掲げています(→P40)。品質を維持しながら古紙パルプの配合率向上などに取り組んだ結果、2012年度の古紙利用率は、洋紙で41.3%、板紙で89.4%となりました。近年、中国での紙・板紙需要の増加によって国内での古紙の調達状況は厳しくなっていますが、今後も古紙利用率の向上に努めていきます。

### 日本製紙グループの古紙利用率の推移(国内)



### 海外での古紙利用拡大

日本製紙グループでは、海外での事業活動においても、リサイクルの推進に努めています。

オーストラリア・ヴィクトリア州に位置するオーストラリアン・ペーパー社では、同国における環境意識の高まりをとらえた環境配慮型製品の増産を計画しています。現在、同社のメアリーベール工場では日本製紙(株)からの技術サポートと政府からの支援を受け、年間5万トンの生産能力を持つ古紙パルプ設備の設置を進めています。

これまでもオーストラリアン・ペーパー社は、環境配慮型製品のひとつである古紙配合コピー用紙を生産する豪州唯一の企業でした。2014年に予



メアリーベール工場

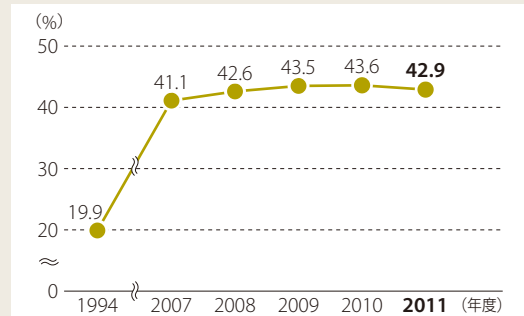
定している設備稼働後は、広く古紙配合製品を品揃えし、生産量をさらに拡大していきます。

### 牛乳パック回収の取り組み

日本製紙グループは、お客さまや業界団体と連携して古紙回収の推進に取り組んでいます。

日本製紙(株)が加盟する「全国牛乳容器環境協議会」では「2015年までに紙パックの回収率を50%以上にする」という目標を設定しています。「牛乳パックリサイクル促進地域会議」「リサイクル講習会」などによる情報交換や啓発活動、全国の学校や自治体、公共施設などへの牛乳パック回収ボックスの設置の呼びかけなどによって、2011年度の紙パック回収率は42.9%となりました。

### 紙パック回収率の推移



# 生物多様性の保全

## 取り組みの概要

日本製紙グループでは、環境憲章(→P18)の理念に「生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献する」ことを掲げています。環境憲章の理念を実践するにあたっては、生物多様性に配慮した森林経営や持続可能な原材料の調達など「本業を通じた取り組み」と、独自技術を活用した絶滅危惧種の保全や社有林を活用した活動

など「自社の資源や技術を活かす取り組み」の2つを柱として、さまざまな活動を進めています。

### ■ 生物多様性保全の取り組み

#### 本業を通じた取り組み

- 生物多様性に配慮した森林経営
- 持続可能な原材料調達 (サプライチェーンでの取り組み)
- 生産活動における環境負荷の低減

#### 自社の資源や技術を活かす取り組み

- 独自技術を活用した保護活動
- 社有林を活用した活動

### ■ ブラジル・アマセル社での生物多様性調査

ブラジル・アマパ州に位置するアマセル社は、約31万ヘクタールの広大な土地を保有する植林事業会社です。全保有面積の56% (約17.5万ヘクタール)は保護地域となっており、アマセル社では、その生態系を維持するために、動植物の生息状況を調査する生物多様性調査を定期的に行っています。

2012年度は、植林地に近接する自然保護区内の8つのコミュニティを対象に、住民による目撃情報などのアンケート、獣道、糞、足跡などの大型・中型哺乳類の調査を実施しました。その結果、準絶滅危惧種(EN)に指定されているジャガーの生息が確認されました。また、植林前の熱帯サバンナ地域を調査して基礎的な植生情報も収集しました。

これら定期的な調査に加えて、植林地や保護区における従業員らの野生動物の目撃情報を社内データベース化し、生物多様性保全の指標としています。



- 保護地域での生物多様性調査
- 1 ジャガー (準絶滅危惧種(EN))の足跡
  - 2 ポアコンストリクター(サバンナや熱帯雨林に生息するポア属のヘビ)
  - 3 オオアリクイ(絶滅危惧種(VU))の親子

### ■ シマフクロウの保護活動

日本製紙(株)は、2010年10月に(公財)日本野鳥の会と野鳥保護に関する協定を締結し、北海道根室地方に位置する約126ヘクタールの社有林をシマフクロウの保護区に指定しました。この保護区内では3つがいのシマフクロウの生息が確認されています。

保護区内では、森林環境保全のための情報収集を目的に各種調査を行っています。2012年度はワシ類ねぐら調査を実施。絶滅危惧Ⅱ類(VU)のオオワシやオジロワシにとっても重要な生息区域であることが確認されました。日本製紙(株)は、今後も哺乳類相など各種調査を継続して行う予定です。



ワシ類ねぐら調査

#### シマフクロウ

全長70~80cm、体重は3~4.5kg、翼を広げると180cmにもなる世界最大級のフクロウです。かつて日本では北海道全域に1,000羽以上が生息していましたが、現在では開発などによって北海道東部を中心に約50つがい、140羽が確認されるのみとなりました。

1971年に国の天然記念物に指定され、環境省のレッドリストでは絶滅危惧ⅠA類(CR)に指定されています。



シマフクロウ  
(写真提供:環境省釧路自然環境事務所)

# 原材料調達・森林経営に関わる責任

環境と社会に配慮したグローバル・サプライチェーン・マネジメントを通じて持続可能な原材料調達を進めています

## 方針とマネジメント

### 基本的な考え方

紙・パルプの主要原材料である木材チップなどの木質資源は、地球環境や生態系と関わり深い森林から供給されます。また、その調達には国内外のサプライヤーだけでなく、産地の地域社会や行政機関を含めた多くの人々が関与します。こうした環境と社会への影響をふまえて、サプライヤーとともに産地の森林生態系や地域社会、労働安全衛生などに配慮しながら持続可能なサプライチェーンを確立していくことが重要です。

日本製紙グループは、再生可能な木質資源を持続的に調達できる体制・仕組みづくりに取り組んでいます。

### 原材料調達に関する理念と基本方針

日本製紙グループは、2005年度に「原材料調達に関する理念と基本方針」を制定しました。制定に際しては、原案を公開して国内外のステークホルダーからご意見を募りました。いただいた2,000件近くのご意見の全てを社内検討し、いくつかを原案の修正に採用させていただきました。

### 木質原材料調達に関するアクションプラン

日本製紙グループは、2006年8月に「原材料調達に関する理念と基本方針」に基づき、木材の合法性確認を含むCSR調達推進のためのアクションプランを開始しました。このアクションプランは、海外材についてはサプライヤーの森林規制への対応状況など幅広い情報の把握によるトレーサビリティの充実、国産材については合法性証明に関する事業者団体認定の推進を中心としています。



木質原材料調達に関するアクションプラン  
[http://www.nipponpapergroup.com/csr/procurement\\_actionplan.html](http://www.nipponpapergroup.com/csr/procurement_actionplan.html)

### マネジメント体制

日本製紙グループでは、日本製紙(株)の原材料本部長を委員長とする日本製紙グループ原材料委員会を設置して、原材料の調達方針などグループ全体の原材料調達に関する重要事項を審議しています。

#### 原材料調達に関する理念と基本方針 (2005年10月5日制定)

##### 理念

私たちは、環境と社会に配慮したグローバル・サプライチェーン・マネジメントを通じ、信頼される原材料調達体制の構築を目指します。

##### 基本方針

#### 1. 環境に配慮した原材料調達

- (1) 木質資源は、持続可能な森林経営\*が行われている森林から調達します。
- (2) 違法伐採材は使用・取引しないと同時に、違法伐採の撲滅を支援します。
- (3) 循環型社会を目指し、リサイクル原料を積極的に活用します。
- (4) 化学物質については、関連法規等を遵守し適正な調達を行います。
- (5) トレーサビリティ・システムを構築し、サプライチェーン全体で上記項目が実践されていることを確認します。

#### 2. 社会に配慮した原材料調達

- (1) サプライヤーとの公平かつ公正な取引を追求します。
- (2) サプライチェーン全体で、人権・労働への配慮を実践していきます。

#### 3. ステークホルダーとの対話の推進

- (1) ステークホルダーとの対話を通じ、常に環境と社会に配慮した原材料調達のレベル向上を目指します。
- (2) 当社の取り組みを広く知ってもらうために、積極的な情報開示を行います。

\*「持続可能な森林経営」 持続可能な森林経営とは、経済的な持続性のみならず、環境・社会面の持続性に対しても配慮した森林経営を示すものであり、日本製紙グループでは以下のとおり定義する。(1)生物多様性の保全がなされていること、(2)森林生態系の生産力および健全性が維持されていること、(3)土壌および水資源が保全されていること、(4)多面的な社会の要望に対応していること

## 持続可能な森林資源調達

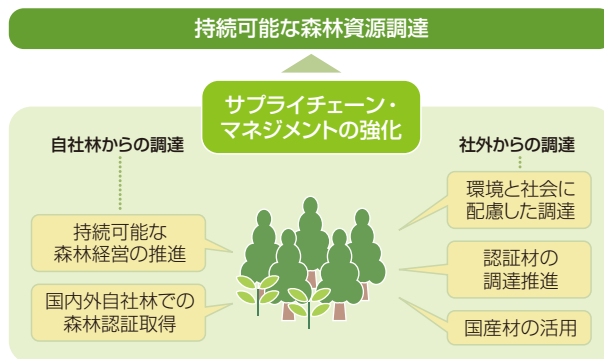
### 取り組みの概要

石油や鉱物などの枯渇性資源に対して、紙をはじめとした林産物の原料となる「木」は、人の手で育てられる再生可能な資源です。世界人口が70億人を超えて資源の枯渇が心配されるなか、「木」を活用する意義が増えています。

「木」を原料に総合バイオマス企業を目指してさまざまな事業を展開する日本製紙グループは、製品の原料になる森林資源を自社林および社外から調達しています。森林認証※を受けた森からの調達を進めるなど、環境と社会に配慮したグローバル・サプライチェーン・マネジメントに取り組んでいます。

※ 森林認証：環境的、社会的、経済的持続性を持った森林経営が行われていることを第三者機関が審査・認証する制度

### 森林資源の調達における配慮



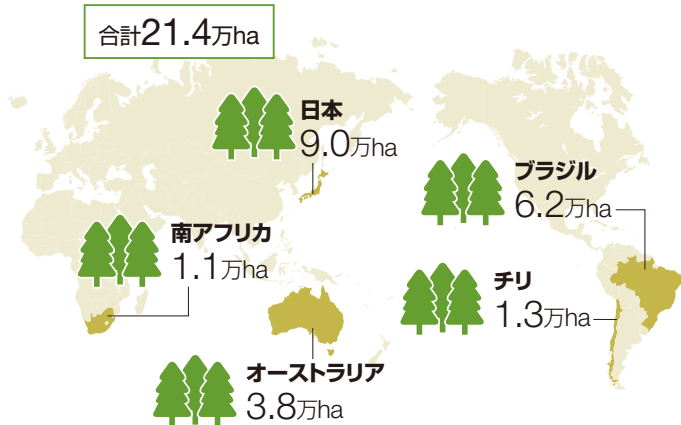
## 21.4万ヘクタールの「森林経営」

### 海外植林事業の推進

日本製紙グループは「Tree Farm構想」のもと、世界各地で植林活動を実施しています。「Tree Farm構想」とは、畑で作物を育てて収穫するのと同様に、木を自ら育てて毎年生長した分だけを収穫・活用し、それを繰り返しながら持続可能な原材料調達を実現するためのプロジェクトです。

2013年3月末の海外植林面積は12.4万ヘクタールです。環境行動計画「グリーンアクションプラン2015」(→P40)では「海外植林面積20万ヘクタールを目指す」ことを掲げています。

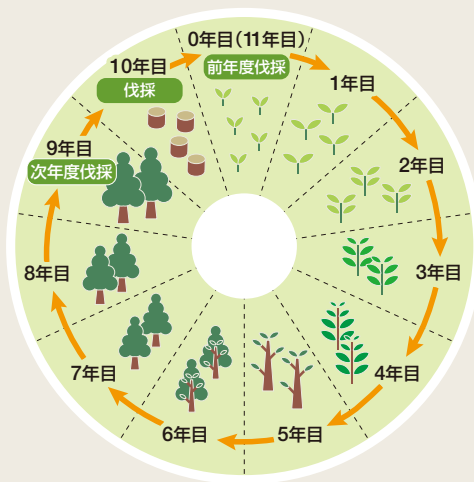
### 国内外で管理する森林面積



### 植林のサイクル

「Tree Farm構想」では、毎年計画的に植栽し、大きく生長した後に伐採して利用します。伐採後は再植林などの方法で森を再生します。このサイクルを繰り返す循環型森林経営を通じて永続的に森の恵みを活用していきます。

### 10年伐期のサイクル



### 国内社有林の適切な管理

日本製紙(株)は、国内に総面積約9万ヘクタールの社有林を保有しており、民間では全国第2位の森林所有者です。北海道から九州まで全国400カ所に広がる社有林では、各地域の特性に応じた森林管理を実践するとともに、その全てでSGEC※森林認証を取得して持続可能な森林経営を進めています。

また、社有林は「経営林分」と「環境林分」に明確に区分しており、それぞれの林地特性に適した管理を行っています。社有林全体の約80%を占める「経営林分」では、木材生産の場として活用しながら、周辺環境や地域特性に配慮した森林経営を推進しています。「環境林分」では、木材生産目的の伐採を行わず、生態系保全や水源涵養など森林の持つ環境機能の保全に努めています。「環境林分」は国内社有林の約20%(約1.8万ヘクタール)に及び、この中には阿寒や日光

など国立公園に指定されている森林もあり、多くの生物の営みの場となっています。

※ SGEC:Sustainable Green Ecosystem Council(緑の循環認証会議)。日本にふさわしい森林認証制度を創設するため、森林・林業のみならず経済・産業、消費、自然環境などに関わる広範なステークホルダーが参集して設立。温帯林における持続可能な森林経営を推進するための森林管理の基準であるモニタリングプロセスに準拠した基準・指標に基づいて審査されます



環境林分

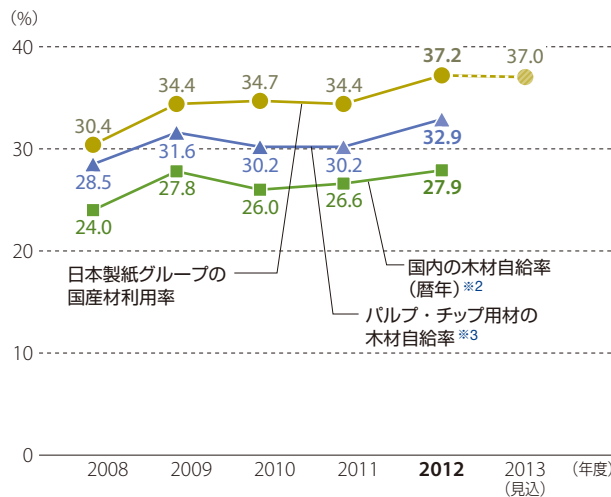
## 国産材の活用

### 国産材利用率の推移

日本では第二次世界大戦後、スギ・ヒノキなどの造林がさかんに行われてきました。それらの森林を健全に育てるには間伐などの手入れが必要ですが、木材価格の低迷から林業の採算性が悪化して、適切な手入れがされないことによる森林の荒廃が懸念されています。森林の荒廃を防ぐには、国産材の利用を促して林業を活性化させ、植林・育成・伐採のサイクルを回すことが重要です。日本政府は2009年12月に「森林・林業再生プラン」を発表。「木材自給率を今後10年で現在の24%から50%まで引き上げる」という目標を掲げています。

日本製紙グループでは、国産材利用率を2010年度までに30%にするという目標を掲げ、製紙原料における国産材の利用促進を積極的に進めてきました。2008年度にこの目標を計画よりも早く達成。2012年度の利用率は37.2%まで高まっています。今後も引き続き、国産材の積極的活用を進め、国内林業の活性化に貢献していきます。

■ 国産材利用率※1の推移(日本製紙グループ)



※1 国産材利用率は、国内製材所の廃材チップを含めて計算しています

※2 林野庁「木材需給表」より

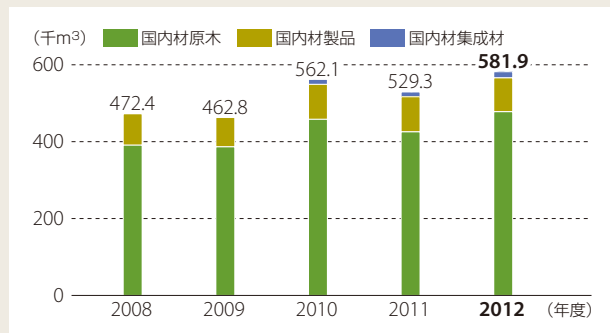
※3 経済産業省「紙・パルプ統計年報」より

## 国産材集荷網を活かした事業展開 (日本製紙木材(株))

日本製紙木材(株)は、日本製紙(株)が使用する国産材の集荷を担うとともに、住宅向けの木材・建材などを仕入・販売しています。製材用の良材から原料・燃料用の下級材までを取り扱える集荷網を活かして、積極的に国産材のビジネスを展開。2012年度の国産材取扱量は、国内第2位にあたる約58万m<sup>3</sup>となりました。

「国産材の取扱量年間100万m<sup>3</sup>」を目標に掲げて、引き続き国産材の活用に向けた新たな用途開発や輸出などに取り組んでいきます。

## 国産材の品種別 販売実績(日本製紙木材(株))※



※ 製紙原料および木質燃料を除く

## 国産材100%の住宅建材を開発 (株)パル、パルテック(株)

近年、日本の林業再生に向け林野庁が「2020年までに木材自給率50%」との目標を掲げるなど、国を挙げて国産材の振興策が進められています。(株)パルでは、国産材の利用量をより増やすため、木質部に国産材を100%使ったフラッシュドア、折戸と複合フローリングを開発。普及価格帯でありながら国産材100%という住宅建材を開発しました。

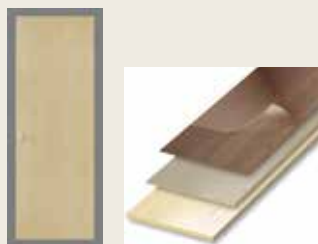
また、国産スギ・ヒノキのMDFの原料には間伐材も積極的に活用しています。

各製品とも、材料の購入・保管・運用に厳格なルールを設けた上で、国産材100%であることを表示し、積極的な市場PRを展開しています。

(株)パルでは住宅内装建材を手がけるほか、全国的な国産材の集荷ネットワークを持つ日本製紙木材(株)、国産針葉樹を主原料とするMDFを生産するエヌ・アンド・イー(株)※などと共同し、原材料から製品まで一貫したもののづくりに取り組んでいます。

※ 日本製紙木材(株)の子会社

(左)フラッシュドア・クローゼット「スペースパレット 国産材100%」  
(右)複合フローリング「リアルフィット エコ 国産材100%」



## 九州の間伐材を利用した 「木になる紙 コピー用紙」の販売を開始 (日本製紙(株))

「木になる紙」シリーズは、九州森林管理局、九州・沖縄8県の県庁、製紙会社、紙の流通会社などから構成される「国民が支える森林づくり運動」推進協議会が、2009年から展開するものです。間伐材を原料の一部に利用した製品を販売し、売上の一部を森林所有者に還元することで、森林整備の推進、林業・山村の活性化、地球温暖化防止への貢献を目指しています。

2013年7月に販売を開始した日本製紙(株)の「木になる紙 コピー用紙」は、九州の間伐材を利用して、九州域内の八代工場で生産するところに特徴があります。製品パッケージにシリーズ名「木になる紙」を大きく配置するとともに、九州の地図と熊本県PRマスコットキャラクター「くまモン」をデザインし、「メイド・イン・九州」をアピールしています。



「メイド・イン・九州」をアピールしたパッケージ

# お客さまに関わる責任

社会から必要とされている製品の安定供給とともに  
お客さまの期待に応える品質や安全性を追求しています

## 方針とマネジメント

### 基本的な考え方

日本製紙グループは、紙および紙関連製品をはじめ、化成  
品や木材・建材の製造・販売など多様な事業を営んでおり、  
そのお客さまは法人から個人まで多岐にわたります。

紙をはじめとしたさまざまな製品を安定的に供給すること  
は、お客さまの信頼に応え、社会に役立っていくための基本  
的な責任であると認識しています。日本製紙グループは製  
品・サービスの品質・安全性の確保や、製品のライフサイク  
ルにおける環境への配慮などに努めながら、お客さまに安  
心・満足していただける製品・サービスを提供しています。

### 製品安全に関する理念と基本方針

日本製紙グループは「製品安全に関する理念と基本方針」  
を制定し、そのもとで行動憲章に明記した「社会的に有用か  
つ安全な製品・サービスの開発・提供を通じて、お客さまの  
信頼を獲得する」の実践に努めています。

#### 製品安全に関する理念と基本方針

(2004年10月1日制定)

##### 理念

私たちは、設計・製造・供給・廃棄の  
全ライフサイクルを通じて安全性を追求し、  
社会から信頼される製品・サービスを提供します。

##### 基本方針

1. 安全な製品・サービスを提供し、お客さまからの継続した  
信頼に応えます。
2. 製品・サービスの安全を確保するために関係法規、関係基  
準を遵守します。
3. 製品の安全性・機能・正しい使用法に関する的確な情報を、  
お客さまに提供します。
4. 製品・サービスに関する安全管理体制を確立し、グループ  
の全従業員に製品安全への意識を徹底します。

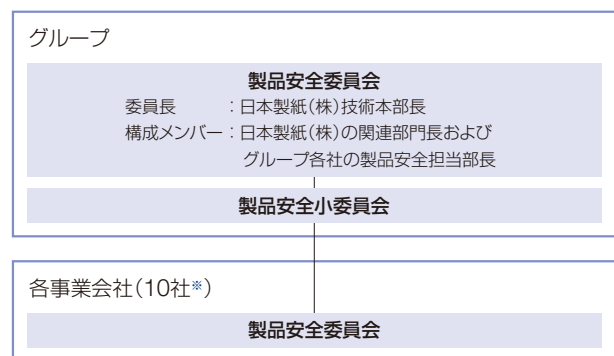
### 製品安全マネジメント

日本製紙グループでは、日本製紙(株)技術本部長を委員  
長とする「日本製紙グループ製品安全委員会」がグループの  
製品安全に関わる活動を統括しています。製品安全委員会  
は日本製紙(株)の関連部門長およびグループ各社の製品  
安全担当部長で構成され、グループ全体の活動方針や施策  
などの重要事項を審議・決定します。

製品安全委員会のもとには「製品安全小委員会」を置いて、  
各社の活動状況を把握・管理するとともに、各社間で情  
報・意見を交換した上で、懸念事項がある場合はその対応  
を協議し、それらをもとに製品安全委員会へ報告・答申して  
います。なお、グループ各社にも製品安全委員会を設置して  
それぞれの製品安全活動を推進しています。

また、品質に関して日本製紙グループでは、品質マネジ  
メントの国際規格であるISO9001の認証取得を各事業会  
社で進めており、2013年3月末現在、日本製紙グループ内  
の14社38拠点で認証を取得しています(→P36)。

### 製品安全マネジメント体制(2013年4月現在)



※ 日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、四国コカ・コーラ  
ボトリング(株)、日本製紙木材(株)、北上製紙(株)、日本製袋(株)、日本紙通商  
(株)、日本製紙総合開発(株)、秋田十條化成(株)

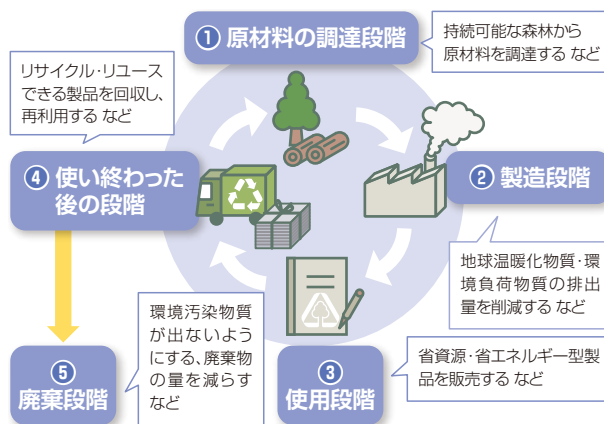
# 環境に配慮した製品の開発

## 取り組みの概要

日本製紙グループは、「木」を活用して多様な事業を営んでいます。木は光合成によって再生できる資源であり、木からつくる製品は、持続可能な社会の構築に貢献できる、環境にやさしい製品です。

また、日本製紙グループは、原材料の調達、製品の製造、使用、使用後、廃棄など製品のライフサイクルにおける各段階(右図①～⑤)で環境に配慮しています。今後も環境配慮型製品の開発を進め、持続可能な豊かな社会づくりに貢献していきます。

## 製品のライフサイクルから見る環境配慮のポイント



### 事例 原材料の調達段階での環境配慮 適切に管理された森林から原材料を調達 PEFC、FSC®認証紙 (日本製紙グループ)

森林認証制度には、環境・社会・経済的側面から責任ある森林管理を認証するFM認証と、認証された森林から産出された林産物の適切な加工・流通を認証するCoC認証があります。日本製紙グループは主要な事業所で国際的なCoC認証を取得して、認証木材の積極的な利用と認証紙の提供を行っています。

#### CoC認証取得状況(2013年9月末現在)

PEFC※1

FSC®※2

社名	事業所	社名 (ライセンス番号)	事業所
日本製紙(株)	北海道(白老)	日本製紙(株) (FSC-C001751)	北海道(勇払)
	石巻		北海道(白老)
	富士		勿来
	岩国		岩国
	八代		八代※3
	秋田		原田
日本製紙 パピリア(株)	吉永	日本製紙 パピリア(株) (FSC-C005984)	高知
	大竹	日本製紙 クレシア(株) (FSC-C095114)	興陽
	原田		
	高知		

※1 PEFC: 1999年に設立された持続可能な森林管理を促進するための国際統括組織

※2 FSC®: 1994年に設立された責任ある森林管理を推進することを目的としたNPO団体

※3 FSC®のCoC認証を休止中

### 事例 製造段階での環境配慮 低坪量を実現した段ボール原紙 (日本製紙(株))

日本製紙(株)では、大手飲料メーカー向け缶コーヒー用段ボールケースなどに使用しているライナーの低坪量化技術を確立し、製造に必要な原材料の量を従来比で約25%減量することに成功しました。今後、中芯の段ボール原紙についても低坪量化に取り組み、環境配慮型商品を拡充していきます。

### 事例 使用段階での環境配慮 資源の節約につながる 洗って使えるペーパータオル (日本製紙クレシア(株))

身近な生活用品である家庭紙を販売している日本製紙クレシア(株)では「スコッティ® ファイン 洗って使えるペーパータオル 61カット 1ロール」を販売しています。布の丈夫さと紙の吸水性を兼ね備え、洗って繰り返し使用できるのが特長で、省資源・ごみの削減につながります。



「スコッティ®ファイン 洗って使えるペーパータオル 61カット 1ロール」



# 人権と雇用・労働に関わる責任

企業活動のあらゆる場面で人権を尊重するとともに  
企業活動の原動力となる多様な人材が活躍できる職場づくりを進めています

## 方針とマネジメント

### 基本的な考え方

日本製紙グループは、企業活動のあらゆる場面で人権を尊重するとともに、多様な人材を活かす職場づくりを進めています。企業にとって、従業員はともに成長を目指すべき大切なパートナーであり、多様な人材を活用した上で、従業員一人ひとりが個々の力を発揮できるよう公正な評価・処遇と人材育成に注力しています。

また、グループ内の製造拠点には大型機械や危険をとまなう作業も存在します。安全防災の徹底を図り、従業員が安心して働ける職場環境の維持に努めています。

### 人権と雇用・労働に関する理念と基本方針

日本製紙グループでは、2004年に「人権と雇用・労働に関する理念と基本方針」を策定しました。基本的人権を尊重した上で、経営ビジョンに掲げた「従業員が夢と希望を持って会社」の実現を目指していきます。

#### 人権と雇用・労働に関する理念と基本方針

(2004年10月1日制定)

##### 理念

私たちは、基本的人権を常に尊重し、多様な人材の個性と能力を活かして、夢と希望にあふれた会社を創造します。

##### 基本方針

- 1. 人権の尊重**  
基本的人権を尊重し、国籍・人種・出身地・性別・宗教・疾病・障がいなどによる差別、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントなど、人権を無視する行為は行いません。また、個人の情報は、プライバシーが侵害されることのないよう適切に管理します。
- 2. 強制労働・児童労働の禁止**  
いかなる就業形態においても、不当な労働を強制しません。また、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を就労させません。
- 3. 人材育成・能力開発の推進**  
多様な人材の個性と能力を活かす仕組みを構築、維持し、個人の能力・スキル向上を支援する人材育成・能力開発を推進します。

### 安全防災に関する理念と基本方針

日本製紙グループでは「安全防災に関する理念と基本方針」に基づき、労働安全衛生推進体制を構築し、事故・災害防止活動と安全で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

#### 安全防災に関する理念と基本方針

(2004年10月1日制定)

##### 理念

私たちは、安全と健康の確保は企業の社会的責任と認識し、快適で働きやすい職場環境を実現するとともに、事故・災害の防止に向けて不断の努力を行います。

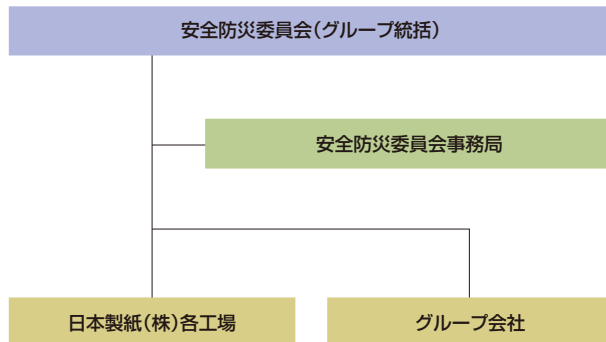
##### 安全衛生に関する基本方針

1. 労働安全衛生法を順守します。
2. 自主基準を設け、日常管理を強化します。
3. 管理体制を整備し、役割・責任・権限を明確にします。
4. 安全衛生教育の充実を図ります。
5. 作業環境を整備し、安全で快適な職場づくりを目指します。

##### 防災に関する基本方針

1. 防災関係法令を順守します。
2. 自主基準を設け、日常管理を強化します。
3. 管理体制を整備し、役割・責任・権限を明確にします。
4. 防災教育・訓練の充実を図ります。
5. 関係行政・地域社会と連携し、情報の共有化を図ります。

### 労働安全衛生推進体制



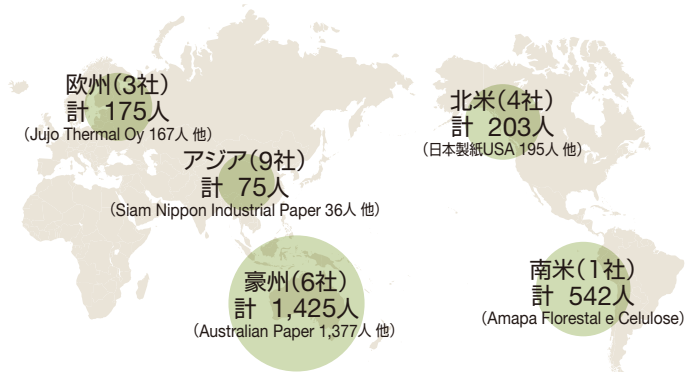
## 多様な人材が活躍できる職場づくり

### 多様な人材の採用・雇用

日本製紙グループは、女性の積極的な採用や外国籍の方の採用などを通じて人材の多様性確保を図っています。

また、海外からの研修生を積極的に受け入れています。

### 地域別の海外子会社数\*と従業員数(2013年3月末現在)



\* 海外子会社(非連結子会社を含む) 計23社 2,420人

### 日本製紙(株)での研修に参加して Siam Kraft Industry Co.,Ltd (タイ) Chotiwan Seangprasertkijさん

タイからの海外研修生として2013年4月から3カ月間、日本製紙(株)でさまざまな研修や行事に参加しました。なかでも新入社員研修では、製紙工程の全体像を座学や実験で学ぶことができ、とても有意義でした。日本製紙(株)が新入社員教育に力を入れていることに深く感銘を受けました。

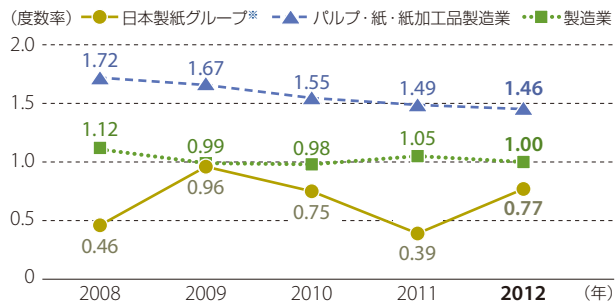


## 労働安全衛生の取り組み

### 労働災害の発生状況

日本製紙グループでは、全事業所で安全を最優先した操業に努めていますが、依然として労働災害の発生状況は満足できるものではありません。労働災害撲滅に向けて、リスクアセスメントの活用推進や危険予知活動、パトロール、教育などに取り組んでいます。

### 労働災害度率



\* 日本製紙グループ：日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、以上3社の製造事業所

### 労働安全衛生マネジメントシステム

日本製紙グループでは、各社で労働安全衛生マネジメントシステムを導入しています。このシステムは、日本製紙(株)がさらなる労働災害の低減と安全衛生活動の組織的・継続的運用、および安全衛生活動のノウハウの継承を目的として構築した独自のシステムで、2010年から運用を開始しました。

### 労働安全衛生マネジメントシステムの導入状況

会社名	導入状況
日本製紙(株)*	2010年1月導入済み
日本大昭和板紙(株)*	2011年1月導入済み
日本製紙クレシア(株)	2011年1月導入済み
日本製紙パピリア(株)	2011年1月導入済み
四国コカ・コーラボラダクツ(株)	2009年OHSAS認証を取得
日本紙パック(株)*	2011年1月導入済み
日本製紙ケミカル(株)*	2012年1月導入済み
北上製紙(株)	2013年1月導入済み
日本製紙ユニテック(株)	2011年1月導入済み

\* 日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)の4社は、2012年10月1日に日本製紙(株)を存続会社として合併しています

# 地域・社会への責任

良き企業市民として、地域の方々に信頼され親しまれる企業であるために、各地でさまざまな社会貢献活動を続けています

## 方針とマネジメント

### 基本的な考え方

日本製紙グループは、再生可能な資源である「木」を利用して、紙をはじめとするさまざまな製品を供給することで、持続可能な社会の構築に貢献しています。また、グループCSR経営に力を入れるなかで、企業市民としての社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

全国各地でのさまざまな取り組みは、工場周辺の清掃活動など地域に根ざした活動はもとより、社有林を活用した「森と紙のなかよし学校」の実施など、グループの専門性や資源を活かした活動にも及びます。

これからも、一つひとつの活動をいっそう充実させていくながら、グループ全体で社会貢献活動をさらに推進し、社会の発展を支えていきます。

#### 社会貢献活動の理念と基本方針

(2004年10月1日制定)

##### 理念

私たちは社会の一員として、誇りを持って社会全体の発展に貢献する活動を行います。

##### 基本方針

1. 文化の継承・発展に寄与する活動を行います
2. 地球環境の保護・改善に貢献する活動を行います
3. 地域社会の発展に役立つ活動を行います

### 社会貢献活動の推進体制

日本製紙グループでは、2008年6月に設置したCSR本部が中心となって、グループ全体の社会貢献活動を推進しています。グループ各社においては、社会貢献担当者をそれぞれ選任しています。各担当者は、従来の地域貢献活動を把握するとともに、それらの充実にも努めています。



日本製紙グループの主な社会貢献活動についてはウェブサイトでもご覧いただけます  
社会貢献活動 <http://www.nipponpapergroup.com/csr/social.html>

### 主な社会貢献活動一覧

主な取り組み	具体例
<b>教育に関する活動</b>	
社会見学の機会の提供	工場見学の受け入れ
就業体験の機会の提供	インターンシップの受け入れ
従業員による授業の提供	出前授業、学校授業への協力
国内社有林の活用	「森と紙のなかよし学校」の開催
音楽を通じた教育機会の提供	札幌ポップスコンサートへの児童・生徒ご招待
スポーツを通じた教育機会の提供	野球教室、野球大会の開催 アイスホッケー教室、アイスホッケー大会の開催 一輪車の寄贈、一輪車指導者の研修会の開催
教育現場への製品提供	教育機関への紙・印刷物などの提供
<b>環境に関する活動</b>	
生物多様性の保全	独自技術「容器内挿し木技術」の活用 「森の町内会」活動の推進 シマフクロウの保護区を設置 「シラネアオイを守る会」の活動を支援
リサイクル活動の推進	「リサイクルプラザ紙遊館」の運営 わりばし回収リサイクル事業の実施 リサイクル推進団体の支援 古紙回収施設の設定 牛乳パック回収リサイクル
地域に緑を増やす活動	植樹活動の実施・参加
環境教育に関する機会の提供	各種環境イベントへの参加
<b>地域との共生に関連する活動</b>	
地域美化活動	事業所周辺の清掃活動
地域の安全・防災	子どもの安全を守る取り組み 交通安全への取り組み 災害時の支援協定の締結
地域文化の保全	文化的価値のある桜を守る運動 飛鳥山薪能の運営支援・協賛
地域との共生	社有林の適正な管理による森林の多面的機能の維持 お祭りなど地域行事への参加・協賛 所有する厚生施設(体育館など)の一般への開放 所有する土地の無償貸与 スポーツ大会への協賛(那覇マラソンなど) イベントの開催(夏祭り・ハッピー四国など)
<b>社会との共生などに関連する活動</b>	
福祉活動	社会福祉団体のイベントへの参加・協賛 社会福祉団体の製品(パンなど)を購入 使用済み切手、使用済みカードなどの寄付、献血
障害者スポーツの支援	アイススレッジホッケーの支援
社会教育の機会の提供	CSR講演会(公開セミナー)の開催
藤原科学財団への支援	藤原科学財団への財政面での支援
災害時の被災者支援	義援金や支援物資の提供など

## 日本製紙グループの社会貢献活動事例

### 「森と紙のなかよし学校」を開催 (日本製紙(株)、日本製紙総合開発(株))

「森と紙のなかよし学校」は、日本製紙(株)の国内社有林を活用した独自の自然環境教室です。社有林の豊かな自然に触れ、「森」と「紙」とのつながりを体験してもらう機会の提供を目的として2006年、群馬県の菅沼社有林でスタートしました。2013年9月までに計15回開催し、一般親子、地元の高校生など計511人が参加しています。

また、2007年からは日本製紙(株)八代工場を



社有林内の散策

中心に熊本県の豊野社有林でも「豊野・森と紙のなかよし学校」を開始。地域に根ざした活動として毎年実施しています。

### 日本製紙グループ 植樹2013を開催 (日本製紙(株))

日本製紙(株)は、豊かな森林を未来に残していくための取り組みとして群馬県利根郡片品村にある丸沼高原で「日本製紙グループ 植樹2013」を開催しました。東京地区を中心に参加者を募り、日本製紙グループ内外合わせて約200人が参加しました。

参加者たちはスタッフの指導のもと、移植ごてを使って次々と手際良く苗木を植え、用意した5種類、2,000本の苗木を40分ほどで全て植え終わりました。



斜面に1本ずつ苗木を植える参加者たち

今後も、豊かな森林を未来に残していく取り組みの一環として、植樹を継続して開催していく予定です。

### 「ハッピー四国」プロジェクトを開始 (四国コカ・コーラボトリング(株))

四国コカ・コーラボトリング(株)は双方向のCSR活動を目指し、「ハッピー四国」プロジェクトを開始しました。四国をハッピーにするためのアイデアをウェブサイトなどを通じて募り、売上金の一部を活用して実施するプロジェクトです。

2013年3月には、愛媛県松山市で開催された「Happy Dance Contest 2013」を応援しました。このイベントは「ダンスで愛媛を盛り上げる」ことを目的としており、子どもたちが華麗なダンスを繰り広げました。また、同年5月に香川県の高松市スポーツ少年団創設50周年記念事業と合同で「縁の下の力持ち大会」の開会式を実施しました。少年団員が会場準備などを行い、縁の下の力持ちである



華麗なダンス発表

保護者や指導者の皆さんがミニテニスなどの競技に挑み、順位に応じてトレーニング器具や救急箱が贈られます。

### 藤原科学財団への支援を継続 (日本製紙(株))

公益社団法人藤原科学財団の「藤原賞」は、日本のノーベル賞ともいわれ、科学技術の発展に卓越した貢献をした日本の科学者を顕彰する学術賞です。創設者の藤原銀次郎翁が日本の科学技術の振興に貢献してきた精神を受け継ぎ、日本製紙(株)は財政的な支援を続けています。

2013年6月に表彰式が行われた「第54回藤原賞」では、東京大学大学院工学系研究科教授の香取秀俊工学博士および独立行政法人理化学研究



贈呈式後の記念撮影

所・脳科学総合研究センター副センター長の宮脇敦史医学博士に、賞状と金メダル、副賞の1,000万円がそれぞれ贈られました。